

高木復興大臣ぶら下がり記者会見録（新しい東北交流会 in 仙台）
（平成28年2月11日（木）14:05～14:11 於）仙台サンプラザ）

1. 発言要旨

今日は2月11日でございます、発災から4年11か月、月命日でもございます。改めて亡くなられた方の御冥福をお祈り申し上げて、被災者の方々にお見舞いを申し上げたいと存じます。

今日は先ほど「新しい東北」の交流会に参加をさせていただきまして、先導的なビジネスへの顕彰や、会場内のブース展示の視察等を行わせていただきました。産業、生業やコミュニティ等の分野で、多様な主体によって、従来の手法や発想に捉われない、新たな挑戦が進んでいることを実感させていただきました。特に、女性の方、いろんな形で復興に向けて頑張っているという話も聞かせていただきました。若い人、女性の方、頑張っているという話も聞かせていただきました。本当に有り難いと思います。改めて復興庁として、しっかりと支援をしていかなきゃならないということも感じた次第でございます。

また、これに先立ちまして、先ほど宮城県知事とお会いいたしました。新たな基本方針等に関して意見交換を行いましたけれども、知事からは、これまでの5年間は復興が順調に進んでいる。新たな復興の基本方針は、市町村長の方々もいろいろと意見はあったけれども、この方向で了承するという事をおっしゃっていただきました。

また、個別の意見としては、マンパワーの確保が引き続き重要だというお話、あるいは東京オリンピック・パラリンピックが被災地と連携して、これが後押しとなると有り難いという話、あるいはまた、水産物の販路拡大が課題というお話がございましたが、また、来年度予算は、観光復興、水産物の販路拡大、雇用の mismatches の解消など、きめ細かい対応をいただいている。この予算を十分に活用して、復興の加速に取り組みたいというような話も知事からいただきました。

私からは、いただいた意見を踏まえまして、今後基本方針の具体的な記載ぶりをしっかり検討していくというお話をさせていただいたところでございます。

正に、震災から5年、インフラや住宅の復旧だけではまちの賑わいは戻りません。人々の活動の復興が必要不可欠だと考えます。被災地では、新しい挑戦が多数生まれているということも、今日感じました。これを全国に発信し、地域課題の解決に向けたモデルとして広めたいと考えます。

安倍総理は今国会を未来へ挑戦する国会と位置付けておりますけれども、安倍内閣はこの挑戦を続けて、結果を出していきます。復興庁も被災地とともに、新しい東北の実現に挑戦を続けていきたいと考えているところでございます。

4月からの復興創生期間が始まりますけれども、その初年度である本年を

こうした決意で、復興に向けて全力で取り組んでまいりたい、そのように感じた次第でございます。

私からは以上でございます。

2. 質疑応答

(問) 知事との会談の中で、観光分野であるとか、あと水産業の販路拡大、この辺が課題とって支援の要請があったかと思うんですが、大臣として、その観光とか水産業の販路拡大、現状、どのように認識されていて、もう少し具体的にどういうふうな支援をしていくのか。

(答) 御案内のとおり、観光に関しては、インバウンド2000万人時代が来ているわけでありましてけれども、まだ残念ながら東北の観光については、発災前にも戻っていない。合わせて、いわゆる教育旅行なども戻っていないような状況であります。たびたび申し上げておりますけれども、政府として、今年を東北観光復興元年と位置付けさせていただきまして、東北にも多くのインバウンドが訪れるように、あるいはまた発災前のように、多くの修学旅行生が来るように、いろんな形で取り組んでいきたいというふうに思っております。

この2月14日に南三陸で、私が設置させていただきました、東北観光アドバイザー会議、開催させていただきます。その前にも視察もさせていただきます。これからこうした形で東北の観光を復興させていくかという、非常に大事なテーマでございますけれども、しっかりそのあたりを踏まえて、頑張っていきたいというふうに思っております。

水産業というのは、この東北にとって、特に被災地域にとって、非常に大切な生業だというふうに思いますけれども、残念ながら販路が奪われてしまったというような現状があるということは十分認識をいたしております。しっかりと、この水産業を、あるいは水産加工業、こういったものを復活させるということは、東北のこれからの生業、あるいはまた産業、経済にとって非常に大切なことだと思っておりますので、重点的にこういった水産業、水産加工業の復興、あるいはまた販路の拡大、応援を、支援をさせていただきたいというふうに考えております。

(問) 災害公営住宅が完成のピークをだんだん迎えてきておりますが、いわゆる仮設住宅から移りたくないというお年寄りの方もいらっしゃると思いますが、この方々に対する支援といいますか、改めてちょっとお考えを。

(答) それぞれのお考えがあるというふうなことは、尊重もしなければならないと思いますが、いずれにしても、県当局、あるいはまた市、町等で、どういう形がいいのかということ、これからしっかりと御検討もいただけたらと思いますし、そうしたことを踏まえて、復興庁としてできる限りの支援をさせていただくことができるように思います。

(以 上)

